

2018年12月16日

千葉大学シンポジウム

グローバルな福祉社会の構想力~東アジアの介護・
ジェンダー・移民

東アジアにおける福祉レジーム とシチズンシップの展開

京都大学大学院文学研究科文化越境専攻/社会学専修

安里和晃

報告の内容

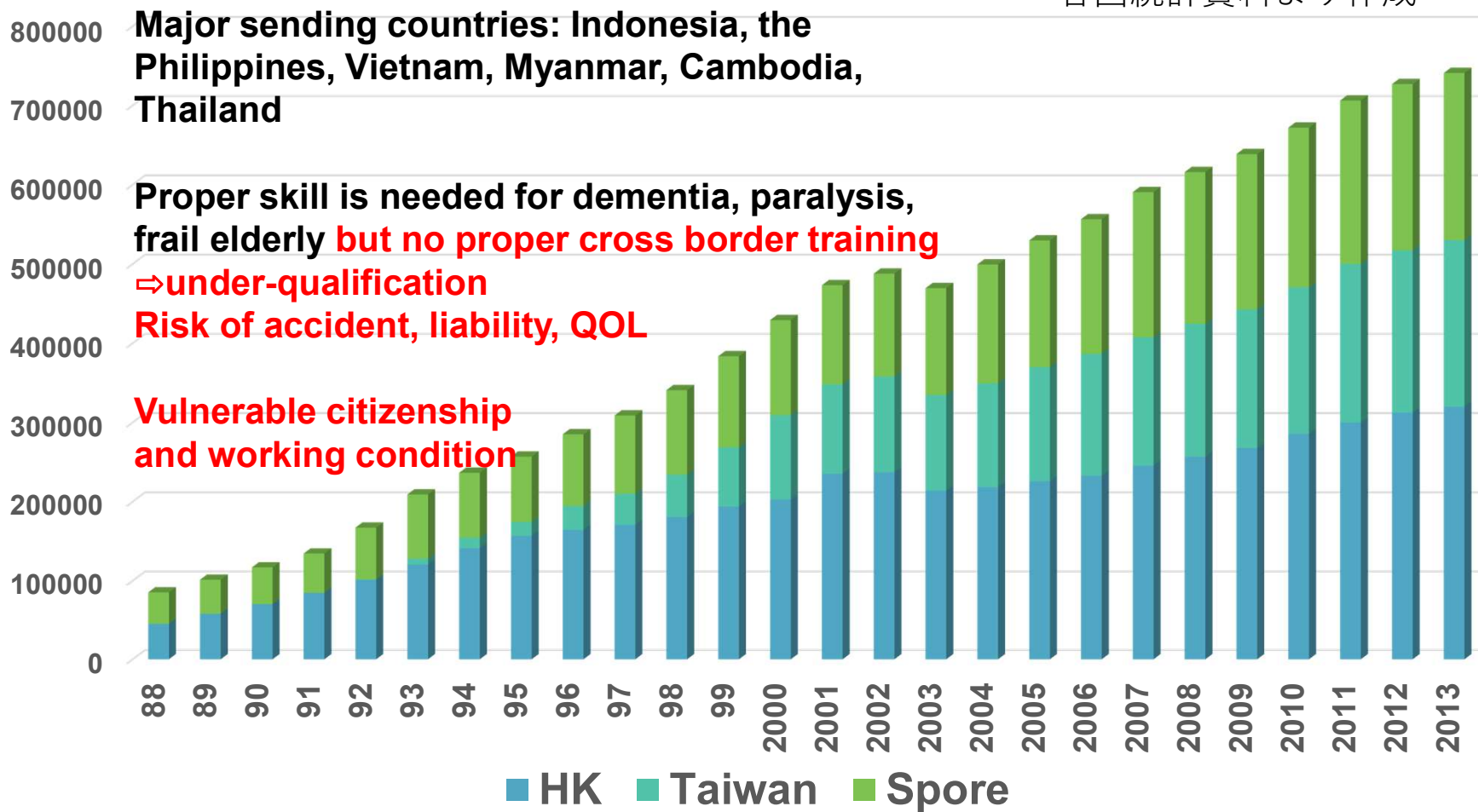
- 高齢化の進展が必ずしも福祉国家化を推し進めるとは限らない。
- アジアの多くの国々が高齢者ケア政策を導入する中、海外人材の導入が進展する中で、自由主義的家族主義レジームのシンガポールと日本を比較。違いを考察する。
- 海外人材の位置づけについても比較し、特に近年の法令によって大きく変わる日本を概観する

東アジアにおける外国人労働者 Foreign worker in elderly care in East Asia (2017)

	Japan	Korea	Taiwan	HongKong	Singapore
Elderly Pop. (mil)	33.1	6.60	3.26	1.1	0.5
Elderly ratio(65歳以上人口)	26	13	14	15	12
Elderly care capacity (insti.+non-insti) (person/1000elderly)	136	72	92	76	51
Elderly care capacity (insti) (person/1000elderly)	24	24	31	66	27
Elderly care capacity (non-insti) (person/1000elderly)	112	48	61	9	24
Care worker/1000elderly	59	33	30	21	40
Ratio of foreign worker(%)	0.3	Less than 5	50(facility 施設)	50 (facility 施設)	<70%(incl.nursing 看護職含)
Salary(K yen) 介護職の給与 (日本円)	297	136-147万	70(foreign外国籍)、110(local台湾籍)	60-90(foreign), 170(local)	104-108(local),68(foreign health attendant)
Foreign domestic worker 外国人家事労働者数 (人)		10-30k	220k	370k	220k(FDW)
FDW/total household 総世帯数当たりの外国人家事労働者の割合 (%)	Basically no live in.		2.4	10.7	17.4

外国人家事労働者数の推移 (3 societies)

各国統計資料より作成



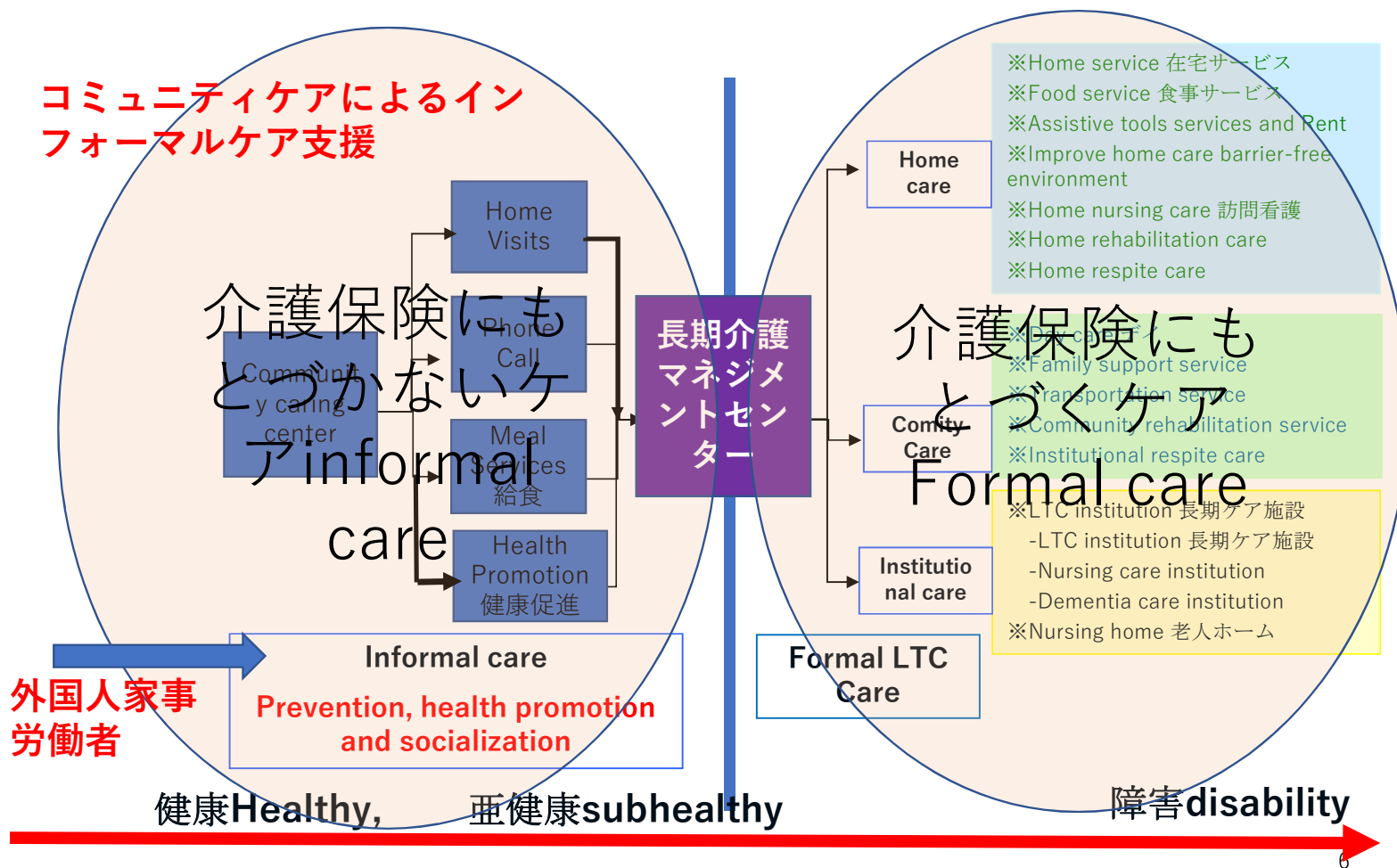
自由主義的家族主義福祉レジームの特徴

自由主義的福祉レジーム(落合)によると「グローバル市場に直結する」「親孝行をアウトソーシング」(落合2013)であり、家族主義と新自由主義の結合

1. 小さな政府志向 (国際競争力の維持と低税率)
2. 家族によるケアの強調 (残余的福祉)
3. 外国人家事労働者の雇用と国際労働市場 (自由主義的労働市場政策)
4. 雇用税の徴収と外国人介護者は税源 (quasi-welfare)
5. 「女性に自然なスキル」、無資格者問題 (家族介護のunderqualification)
6. 社会的地位の下降、Deskilling (施設介護におけるoverqualification)
7. 市民権問題 (ケア従事者の欠けた権利) **ケア従事者の権利は大きく制限** **資格の相互認証、介護の概念不一致**
8. 移住労働の女性化 **家事労働の女性化**
9. ケアの連鎖 (ケアチェーン)
10. 成長するアジアとケアの国際分業体制 (ケアを外国人へ)
11. 開発経済における送金の肯定化

台湾における長期ケアの社会化のイメージ Socialization of care in Taiwan: Integration of informal and formal care (Lee, 2015)をもとに作成

フォーマルとインフォーマルの統合



介護保険制度のもとにおける外国人材の位置づけ

40万返してください。
東です。

かしこまりました先生。

1. 私は、日本にいる間に自然な状況による文末の署名者が死亡した場合、発生する全ての金銭あるいは他の任意義務行為から、 その代表者、又は、社員を、開放し、権利放棄し、又、永久に放棄します。

12月15日 10万円

1月15日 10万円ですね。

これ以上遅くなることは認めません。

です。

5 hrs · 2

次は入国管理局に行って報告してきます！

VISAとりけしだな

返答して下さい。

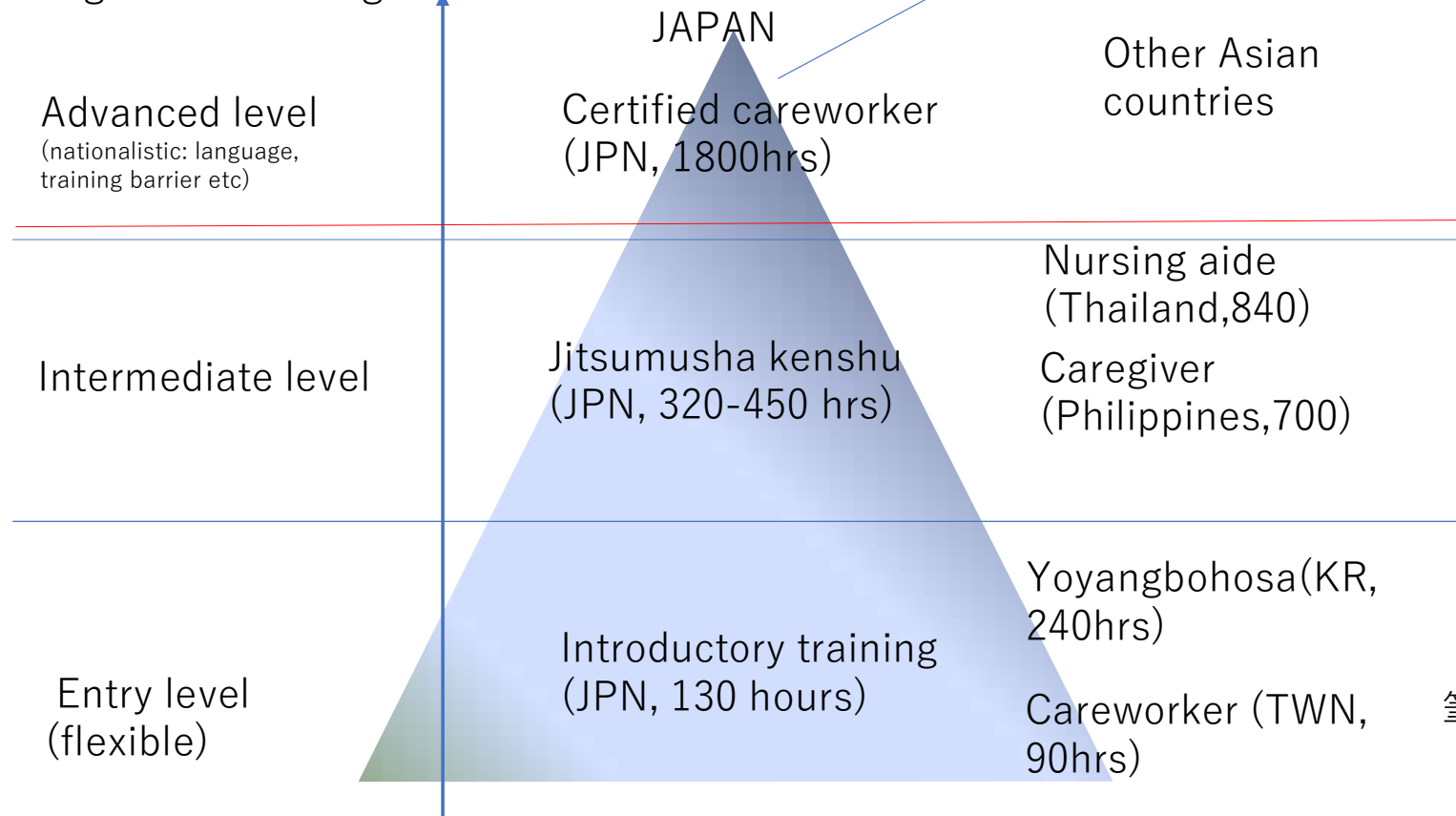
40万円の返金をお願いします。

留学生をめぐる在籍期間中の奨学金返済の督促

Welfare regime and qualification: Professionalization, nationalization of care

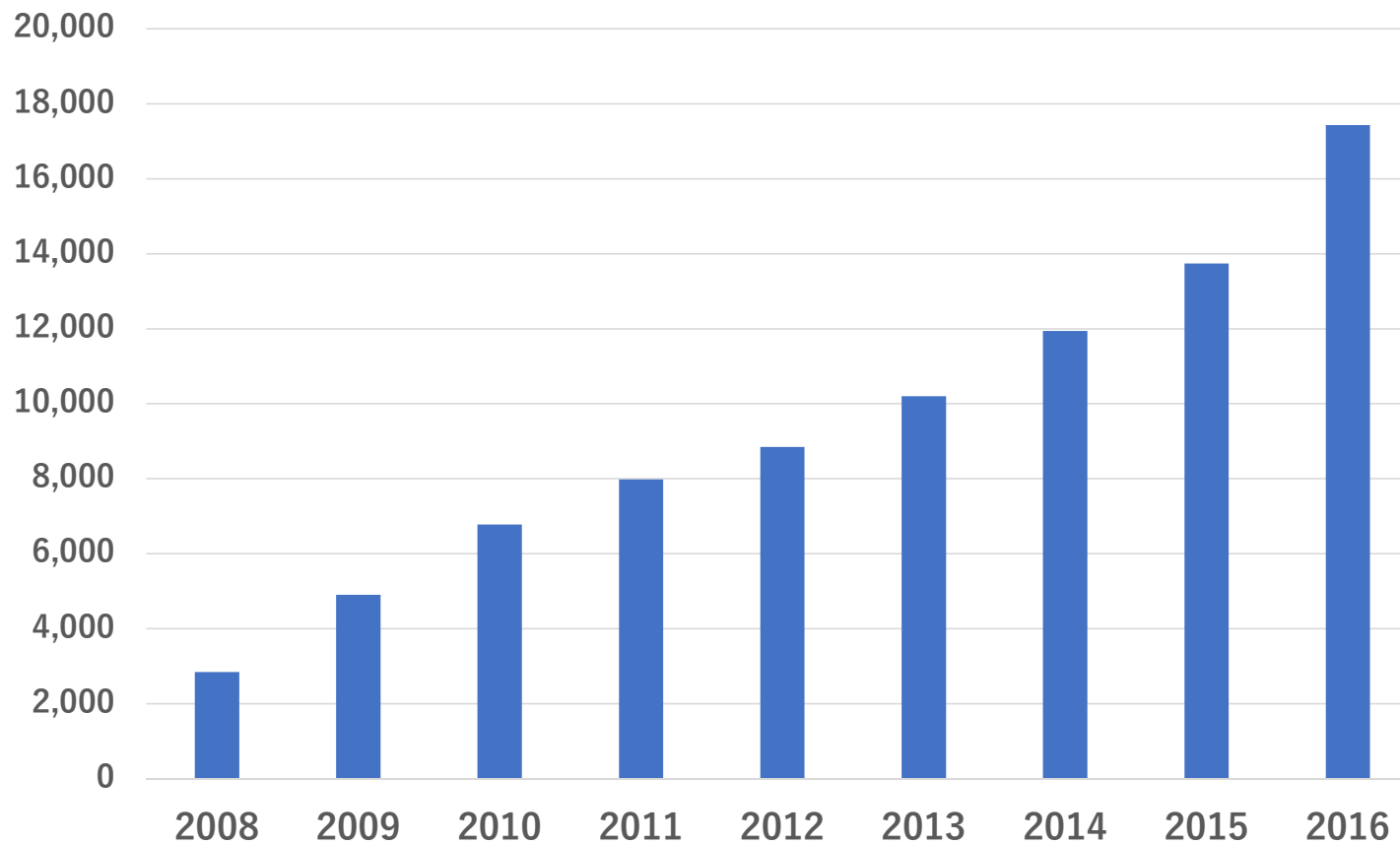
Professionalization of care work in the process of socialization. State responsibility of care work
High requirement and exclusivity of care work for foreigners and foreign residents.

他のアジア諸国における資格制度と比べても高い要件。介護保険下の資格のプロ化、介護の国民化



筆者作成

医療・福祉に従事する外国人の推移 Foreign worker in care and medical sector in Japan



医療・福祉に従事する人々は700万人。外国人はうちわずか0.3%程度。

この中にはEPAや留学生が約4000名存在している。その他大多数は外国人住民である。

外国人介護職員受け入れられるようになったのはつい最近で、その数は増加傾向。

安里（2018）（厚生労働省資料を基に作成）

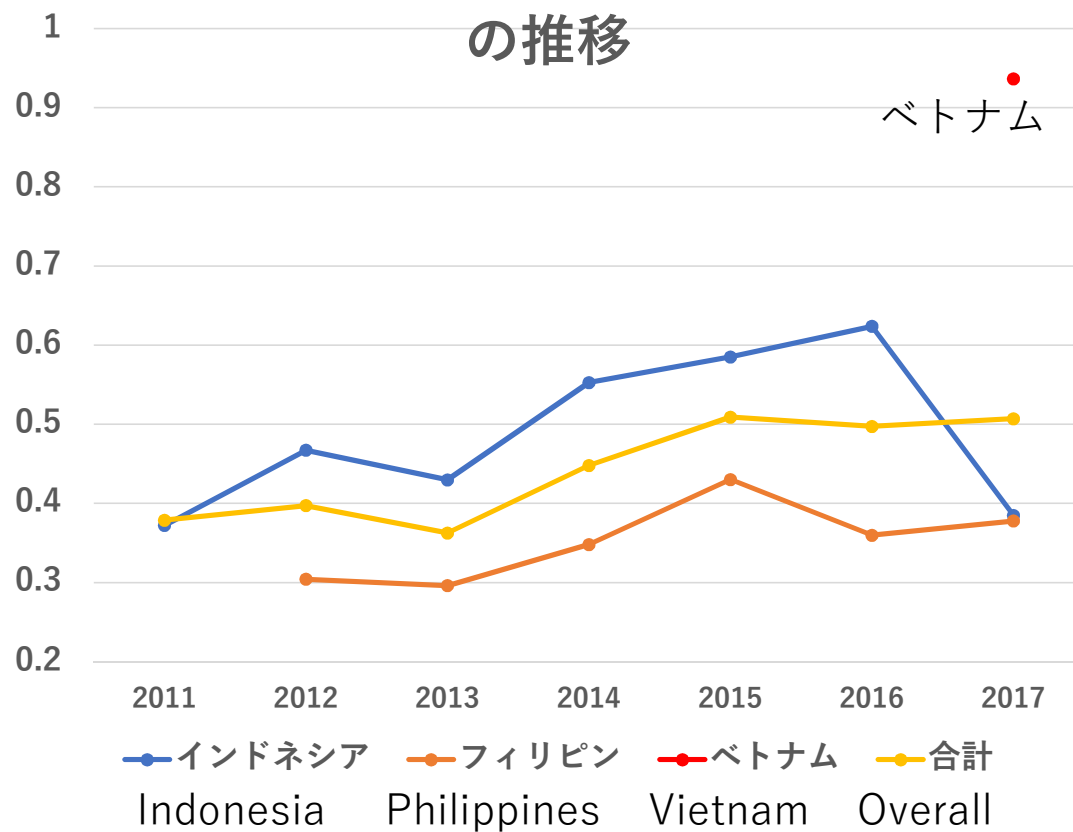
EPA国家試験合格率の推移

介護福祉士候補者の受け入れにより施設が提供するサービスの質についての考え方(%、JICWELS)

	施設長 n=37	研修責任者 n=37	施設職員 n=166	利用者 n=107	家族 n=100
著しく向上	0.0	2.7	6.0	13.1	16.0
どちらかという と向上	43.2	27.0	29.5	20.6	29.0
特に変わらない	51.4	64.9	64.5	65.4	55.0
どちらかという と質低下	5.4	5.4	0.0	0.9	0.0
著しく低下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ケアのプロ化・国民化の進展
ハードルの高い国家資格介護福祉士
EPAは1人当たり300万円の支援と高い評価、一定程度の成果

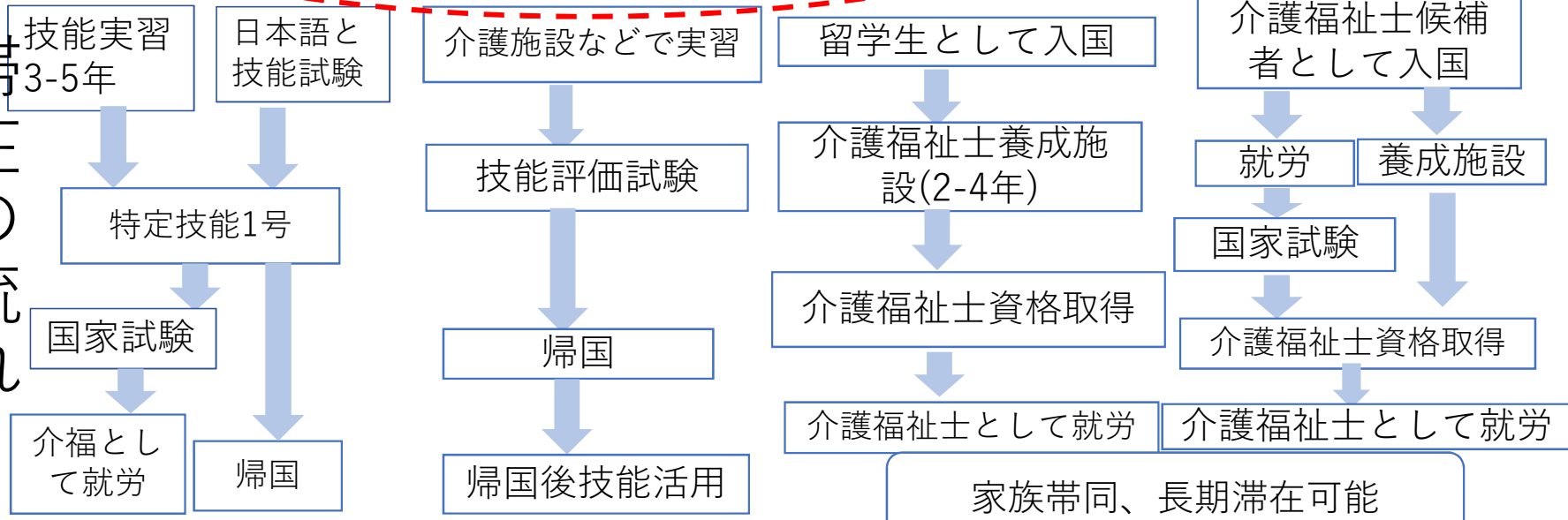
国籍別介護福祉士国家試験合格率



制度名	特定技能	技能実習介護	在留資格介護	経済連携協定
導入年	2019	2017	2017	2008
目的	中間技能労働者確保	技能移転	専門的技術的分野の受け入れ	経済連携強化

国際労働の市場化が進んでいる。労働需要増により斡旋料高騰。最高100万円程度。それぞれの国における法令では、斡旋料はフィリピン1か月、ミャンマー3000、ベトナム3年3600ドル。斡旋料高騰の傾向があり、リスクは労働者個人に。

滞在の流れ



費用負担	未定	国により異なる	原則本人負担	ほぼ公的負担
備考	特定技能1号は家族統合不可。2号は可。本当に中間人材か。骨抜き懸念。	実質的な労働者の受け入れと化し、国際的にも問題の多い制度。リスク本人負担	就学支援制度など制度整備が進められる。授業料負担などの本人負担大。リスク本人負担。	政府間協定で支援が充実。評価高く求人が多い。候補者は看護師が圧倒的に多い。リスク政府負担大。

出典：安里

	在留外国人	新日系人	特定技能	技能実習TITP	在留資格介護	EPA
公的/私的制度	私的	私的	公的	公的	公的	公的
目的	NA	家族再統合	中間技能	技能移転	留学	資格取得
制度設計基盤	NA	NA	技能実習	技能実習	養成施設	実務経験、養成施設
要件	なし	日本人の子を証明できるもの	技能実習終了者	看護,PT有資格者、大学終了者など	特になし	看護有資格者
渡航関連費用	NA	本人負担60-100万	直接雇用制度?	送り出し国により異なる	本人負担20-100万	数万円
公的支援	なし	なし	なし	なし	なし (養成施設における就学支援)	渡航前後研修、国家試験研修
介護福祉士資格取得	可能	可能	可能	可能	可能	可能
永住資格	可能	可能	可能	不可?	可能	可能
主要な利害		無認可ブローカー		監理団体、派遣業者、グループホームなど	日本語学校、養成施設(専門学校等), 全ての受入施設	特養など

日本の介護と外国人労働者

- 移民・外国人人口の割合は小さい
- ケアのプロフェッショナル化・国民化の進展
- 脱家族化からコミュニティ・再家族化という動き
- 教育の産業化（突出して高い教育費と包摂しにくい外国人）
- 自己完結的・閉鎖的労働市場
- ケアギャップの急速な拡大
- EPAによる人材育成と成功の経験(2008-)
- 新たな海外人材の経路開拓（経路依存的・「利害依存」的）
- 既存の介護福祉士ルートと移住労働チャネルの合成→チャネルの多様化→制度コストの高留まり
- 移住労働チャネルの矛盾（短期一長期、国家資格可と不可、高支援と完全自費）

考察・まとめ

- 自由主義的家族主義と日本では高齢者ケアのアプローチが大きく異なっている。
- 国際労働移動の市場化が進展している。市場化は個人にリスクを負わせる。
- 高騰する斡旋費用、（日本語）教育コストの高騰は労働者をは多重債務化させる懸念。
- 人口減少時代の外国人言説と移民研究：労働市場競合、社会コスト、犯罪などは根拠に乏しい。ただし、二重労働市場化、産業構造転換の遅滞に関しては、外国人雇用制度が悪用され「ゾンビ企業延命」の懸念がある。
- 二国間から多国間による移住労働の適正化が必要。（斡旋過程、人権、人材の適切配置、資格の相互認証など）
- 介護への適切なアクセス（特に家族介護者、男性など）は重要